

第7節 四国経済産業局	565
1. 主な動き（総論）	565
1. 1. 管内の経済状況	565
1. 2. 主な取組	565
2. 総務企画部	565
2. 1. 一般管理・企画調整	565
2. 2. 統計調査	566
2. 3. 監査	566
3. 地域経済部	566
3. 1. 地域経済活性化	566
3. 2. 産業人材	567
3. 3. 研究開発・技術振興	568
3. 4. 情報化	568
4. 産業部	569
4. 1. 産業振興	569
4. 2. 通商・国際化	569
4. 3. 中小企業	570
4. 4. 流通・商業	571
4. 5. 消費者保護	571
4. 6. アルコール	572
4. 7. 消費税転嫁対策	572
5. 資源エネルギー環境部	572
5. 1. 電気・ガス	572
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー	573
5. 3. 資源・燃料	574
5. 4. 環境・リサイクル	574

第7節 四国経済産業局

1. 主な動き（総論）

1. 1. 管内の経済状況

2017年度の四国経済は、為替や原材料価格の変動などの影響から、企業収益などの一部に弱い動きがみられたものの、海外経済の緩やかな回復等を背景に、総じて緩やかな持ち直しの動きで推移した。

生産は、海外需要などの影響で好調を維持する業種もみられたものの、一部では市況が低調で弱い動きがみられたことなどから、鉱工業指数は97.4（年度平均）と前年度比2.4%減となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売では衣料品が全般に苦戦したものの、飲食料品が堅調であったことなどから、前年度比0.5%増となった。コンビニエンスストア販売は、販促効果などから引き続き堅調に推移し、同1.6%増となった。乗用車新車販売は、新車投入効果が一巡した小型乗用車は減少したものの、販売の好調な軽自動車が全体の水準を押し上げ、前年を上回った。

雇用環境は、改善がみられ、有効求人倍率は1.50（前年度は1.40）となり、依然、高水準で推移している。

1. 2. 主な取組

（ア）2017年度アクションプラン

四国経済産業局では、四国における少子化、高齢化による労働人口・消費人口の急激な減少など社会課題が全国に先行していることから、四国の未来につながる投資を呼び込み、地域経済の好循環を実現するため、次のような取組を行った。

（A）地域経済を牽引する事業の創出

成長性の高い分野における地域経済を牽引する取組（地域未来投資）の支援と新たなビジネスモデルの創出を支援するI o T（Internet of Things）等の導入促進に係る取組を行った。

（B）地方創生への支援

地方創生支援チームを通じて、訪問等により、情報提供、情報収集を行うことで地方自治体と良好な関係を構築するとともに、地域経済分析システム（RESAS）等を活用して地方創生を支援した。

（C）中小企業等の活力向上

中小企業のそれぞれのステージ（創業～成長～持続発展

～事業継承）に応じ、よろず支援拠点、事業引継ぎ支援センター、再生支援協議会等の地域の支援機関のネットワークの構築・強化等を図った。

（D）エネルギーのコスト低減と安定供給の確保

省エネルギー対策の推進、新エネルギー等の導入促進、水素エネルギー導入支援及び分散型電源普及への取組を行うとともに、災害時対応力強化のため、石油製品供給の確保及び関係機関との連携をさらに強化した。

（イ）四国地方産業競争力協議会

四国の産業競争力の強化に向け、四国4県の産業政策、四国経済連合会の「四経連ビジョン」、国の地方支分部局の県域を越えた産業政策などの取組を更に加速化させるために、関係機関と共同で設置した「四国地方産業競争力協議会」の国側の窓口として国の地方支分部局の総合調整を行うとともに、経済界の代表である四国経済連合会、自治体側の代表である香川県と連携して、同協議会を運営した。

具体的には、2018年3月に「四国地方産業競争力強化戦略」（2014年3月策定）を改定したほか、本戦略にある四国の未来を切り拓く11のプロジェクトのうち、「高機能素材関連産業創出プロジェクト」、「四国地域製造業の技術競争力強化によるイノベーションの促進プロジェクト」、「健康支援産業の創出プロジェクト」、「事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援プロジェクト」においてリーダーを担い、PDCAサイクルによるプロジェクトの進捗管理を行った。

2. 総務企画部

2. 1. 一般管理・企画調整

（ア）企画・総合調整等

所管行政に関する企画の立案、施策の総合調整、各種規程等の整備、行政サービスの改善等を行った。

（イ）広報・情報公開

四国地域における経済産業行政の推進に資するため、毎月の「四国経済産業局長定例プレス懇談会」を始めとした報道機関への資料提供のほか、ウェブサイト、メールマガジン及びFacebookを活用した施策情報の提供等による広報活動を展開するとともに、WEBマガジン「四国びと」の制作を行った。

また、情報公開や行政機関の個人情報保護に関する業務

を行っており、2017年度は情報公開法に基づく行政文書の開示請求を18件受け付けた。

(ウ) 地域活性化推進に関する業務

(A) 魅力ある企業等の創出

永続的に成長する魅力ある企業等を創出するため、地域から大切にされる企業づくりに取り組んでいるベストプラクティス等の横展開に取り組んだ。

具体的には、2011年度に四国地域イノベーション創出協議会と連携して創設した「四国でいちばん大切にしたい会社大賞」を核とし、四国内外の指南役等と連携したフォーラムや勉強会の開催等を通じ、気概ある経営者の発掘と仲間づくりの推進、推進体制の構築等を行った。

(B) 地域ビジネスを担う人づくり

四国の若手キーパーソンのネットワークを活かして、都市部の若者など新たな活力となる人材を呼び込むための橋渡しとなる取組を支援するとともに、地域ビジネスを担う人材を地域で継続的にサポートする体制を整備するための地方自治体向け職員研修や、女性活躍を目的としたワークショップを実施するなど、地域ビジネス創出の機運醸成に取り組んだ。

(C) 地方創生

2016年4月に企画課に地方創生支援室を新設するとともに、局内43名の地方創生支援チームを組成し、管内99自治体に担当を割り当てて長期的関係を構築し、「しごとづくり」を中心とした地方創生支援を行った。さらに、RESASを活用した分析支援、RESAS普及のための説明会や出前講座、ワークショップ開催支援等を実施した。

2. 2. 統計調査

(ア) 生産動態統計調査

鉱工業の生産の動態を明らかにするために、生産動態統計調査を毎月実施した。(調査対象事業所 74事業所)

(イ) 経済動向等の作成・公表

(A) 鉱工業生産・出荷・在庫指数

四国地域における鉱工業生産等の動向を明らかにするため、生産動態統計調査等の調査結果をもとに、毎月、管内の生産・出荷・在庫・在庫率指数を作成し、公表した。

(B) 百貨店・スーパー販売状況

商業動態統計調査をもとに管内の百貨店・スーパーの販売状況を毎月取りまとめ、公表した。また、コンビニエン

ストア、専門量販店(家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)の動向は、参考資料として公表した。

(C) 四国地域の経済動向

管内の経済活動について、鉱工業生産等や消費の動向に、雇用、住宅着工、企業倒産、公共工事等の動向を加え、毎月総合的に分析を行い、公表した。

(D) 地域経済産業調査

地域の景況や産業実態を定期的に把握し、経済産業施策の企画・立案に資するため、四半期毎に管内の主要企業59社へのヒアリングを行い、その結果を分析し、公表した。

2. 3. 監査

(ア) 電気事業監査の実施

電気事業の運営の適正化、合理化を図るため、電気事業法に基づき、一般送配電事業者等に対して監査を実施した。

(イ) ガス事業監査の実施

ガス事業の運営の適正化、合理化を図るため、ガス事業法に基づき、一般ガス導管事業者等に対して監査を実施した。

3. 地域経済部

3. 1. 地域経済活性化

(ア) 地域の競争力強化に関する業務

(A) 健幸支援産業創出事業

「四国産業競争力強化戦略(改定2017)」の連携プロジェクトとして、関係機関連携のもと新たな保険外サービス等の医療介護周辺産業や医療介護等の現場ニーズに対応したものづくりへの参入を促進し、「健幸支援産業」の創出に取り組んだ。

具体的には、各県、産業支援機関等からなる「健幸支援産業創出ネットワーク会議」を主催し、医療介護福祉の現場と企業等とのマッチング・交流会やセミナー等の開催、製品開発支援、展示会への出展支援、取組事例集の作成等を実施した。

また、企業が従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の普及促進のため、関係機関での講演等を実施した。

(B) 高機能素材関連産業創出事業

四国地域には、炭素繊維や高機能紙など高機能素材を供

給する大手素材メーカーが立地しており、こうした素材を活用できる産業集積やニッチトップ企業も数多く存在する。

そこで、四国4県や関係支援機関、大手素材メーカーなどとの連携のもと、成長市場の課題やニーズに高機能素材を活用して対応できる企業群を創出し、地域の競争力を強化するため、炭素繊維やセルロースナノファイバー(CNF)に関するセミナーや研修会の開催、コーディネーターによる事業化支援を行った。特にCNFに関しては、地域企業を中心に四国内外の関係機関で構成された「四国CNFプラットフォーム」との連携のもと、技術開発等に係る支援に取り組んだ。

(C) 税制に関する業務

所得拡大促進税制に係る相談や、生産性向上設備投資促進税制を利用した事業者からの報告書徴収を行った。また、管内企業や支援機関を対象とした税制改正説明会を実施した。

(D) 「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）」

「地域未来投資促進法」に基づき、国の同意を受けた各地域の基本計画の事業遂行に当たり必要な指導・助言を行った。

(E) 地域未来牽引企業

地域経済牽引事業の担い手の候補となる「地域未来牽引企業」選定について、管内自治体、支援機関等への広報、案件発掘を行った。

(イ) 地域の創業支援に関する業務

地域の創業を促進するため、「産業競争力強化法」に基づき、市町村が民間事業者と連携して創業支援を行っていく取組を推進し、管内では5市8町の創業支援事業計画を認定した。

(ウ) 生活関連産業に関する業務

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき指定を受けた伝統的工芸品について、後継者の育成、需要の開拓等の支援策を実施した。

2017年度末現在、管内では9品目が伝統的工芸品として指定されている。

(A) 伝統的工芸品産業支援事業

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき策定された産地の振興計画等（後継者育成、需要開拓等）の実

施を支援するため、2017年度は2団体4事業に対して補助金を交付した。

(B) 特定国際種事業

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づき、2017年度は新規届出19件、変更届出21件、廃止届出25件について、象牙製品を取り扱う小売事業者から受理した。

(エ) 製造業に関する業務

(A) 航空機・武器の関連法令に関する業務

「武器等製造法」に基づく武器等の製造、軽微な改造又は修理について6件の許可を行った。

「銃砲刀剣類所持等取締法」に基づく所持用途について3件証明を行った。

(B) 化学兵器禁止条約に関する業務

化学兵器禁止条約及び関連国内法に基づき、2017年9月に翌年の製造予定数量（表剤のみ）を、2018年2月には前年の生産実績数量（表剤と有機化学物質）について事業者から申告・届出を受け、整理の上、経済産業省に送付した。

(C) 中小ものづくり高度化法事業化支援事業

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき認定された特定研究開発等計画の研究開発成果を広くPRし販路拡大を図るとともに、当該認定事業者等と川下企業のマッチングを目的に首都圏で開催の専門展示会及び大阪でのビジネスフェアへの出展支援を実施した。

3. 2. 産業人材

(ア) ダイバーシティ経営の推進

人口減少・少子高齢化が進展し、労働人口の減少が懸念される中、女性、外国人、高齢者等多様な人材の能力を活用し成果につなげていく経営（ダイバーシティ経営）の推進を目的として優れた取組を行っている企業等を表彰する「新・ダイバーシティ経営企業100選」について、管内企業への広報、案件発掘を行ったところ、四国管内で1社（大企業0社、中小企業1社）応募があり、1社が表彰された。

(イ) 社会人基礎力育成グランプリ

社会人基礎力育成の普及啓発を目的とした「社会人基礎力グランプリ」の四国地域の各大学への広報、案件発掘を

行い、5校5チームがエントリーした。

(ウ) 地域中小企業の人材確保等支援事業

地域中小企業・小規模事業者の雇用機会の創出、求人ニーズに対応する即戦力人材の発掘及びマッチングの促進等により、地域中小企業・小規模事業者の人材確保及び雇用環境の整備の促進を図る事業4件に対して委託を行った。

3. 3. 研究開発・技術振興

(ア) 中小企業のものづくり基盤技術高度化支援

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき、4件(新規)の特定研究開発等計画を認定した。

同法の認定を受けた中小企業者の行うものづくり基盤技術の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発事業を促進するため、戦略的基盤技術高度化支援事業7件(新規1件、継続6件)に対して補助を行った。

(イ) 公設試向け先端設備導入支援

公設試等に対するIoT設備等の導入を支援すること等を通じ、地域企業によるIoT関連技術の活用を促す環境を整え、地域イノベーション創出のための新たな基盤を整備する事業に対して補助を行った(2016年度補正補助事業1件)。

(ウ) 工業標準化施策の推進

JISマーク表示認証工場8工場に対し立入検査を実施しJIS適合性の確保や品質管理体制の維持・向上を図った。

(エ) 産業財産権に関する業務

(A) 産業財産権に関する相談及び指導

産業財産権全般についての相談に応ずるとともに、出願手続等の指導を行い、問題解決を図り、手続の適正化に関する業務を実施した。

(B) 中小企業外国出願支援事業

各都道府県等中小企業支援センターが行う、中小企業の外国出願に係る費用を助成し、中小企業の戦略的な外国への特許出願等を促進する事業に対して補助を行った(2017年度補助事業4件)。

(C) 地域中小企業知的財産支援力強化事業

中小企業等による知的財産の保護・活用を促進するため、中小企業に対する知的財産支援体制の構築や連携強化を

通じて知的財産支援の強化を図る先導的な取組に対して補助を行った(2017年度補助事業1件)。

(オ) 知財経営導入促進事業

(A) 知財活用企業PR事業

各企業の事業概要や知財を活用した技術展開の特徴、採用情報等を取りまとめた冊子を作成し、知財の切り口からのPRを行った。

(B) 知財活用企業PR事業

ライバル企業の特許出願の状況を調査・分析することで、自社技術の優位性等を整理し、技術開発の方向性を検討する手法を学ぶための学習講座を開催した。

(C) 技術連携促進事業

四国内の企業の持つ知財(技術シーズ)をPRし、大都市圏の企業とのマッチングを推進するため、事前に専門家、コーディネーターによる技術ブラッシュアップを行った(四国内の企業23社が対象)。実施後、大阪市、川崎市において開催された展示会、商談会につなげるなど、効果的なマッチング支援を行った。

(D) 体制構築事業

中小企業が知財経営を導入するにあたって必要になる社内体制について、経験豊富な弁理士が訪問の上、コンサルティングを行った。また、コンサルティング等の結果を踏まえポイントを取りまとめたケーススタディ集を作成した。

3. 4. 情報化

(ア) IoTを活用した地域課題解決による新事業創出事業

IoTを活用した新ビジネス展開や生産性向上を目指す地域企業について、コーディネーターによる課題抽出や検討助言を通じた導入支援を行った。また、地域企業のニーズを踏まえ、中小企業が実際にIoT導入を検討するのに役立つ事例紹介や実習を目的としたセミナー・ワークショップを開催した。

(イ) IoT利活用の推進

地域の自治体、企業等と一体となった、地域におけるIoTプロジェクト創出のための取組を経済産業省及びIoT推進ラボが選定する「地方版IoT推進ラボ」について、第3弾の選定で四国地域から徳島県美波町が選定された。

4. 産業部

4. 1. 産業振興

(ア) 「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（企業立地促進法）」

「企業立地促進法」に基づき、同意を受けた各地域の基本計画の事業遂行に当たり必要な指導・助言を行った。

(イ) 立地指導

「工場立地法」に基づき、年2回（上期、下期）、1,000㎡以上の工場（研究所を含む）用地を新規に取得した者を対象に、工場立地動向調査を実施するとともに、調査結果を取りまとめ、情報提供を行った。

なお、2017年の製造業等の立地件数は52件、敷地面積は49.9haとなり2016年と比べて立地件数は同数で、敷地面積は減少した。

(ウ) 工業用水道事業の推進

管内における工業用水道の実態を把握するとともに、工業用水道事業者に対して、経営の合理化、安定供給に向けた指導を行った。

(エ) サービス産業の振興

(A) 産学連携サービス経営人材育成事業

大学等とサービス事業者等が連携して進める、サービス産業の経営に関する専門的・実践的な教育プログラムを開発する事業に対して支援を行った。

2017年度補助金交付件数：1件（5,373,301円）

(B) サービス等生産性向上IT導入支援事業

中小企業・小規模事業者等の生産性向上を図ることを目的に、中小企業・小規模事業者等のIT活用・導入支援を行った。

2017年度採択件数：四国675件

(C) おもてなし規格認証

サービス産業の活性化と生産性の向上を目指し、サービス事業者のサービス品質を「見える化」する「おもてなし規格認証」制度の普及促進に努めた。

2017年度末現在 紅認証登録件数：四国1,603件

金認証登録件数：四国1件

(D) デザインを活用した商品づくりの成果普及事業

四国地域で活躍しているデザイナーと、デザインや知的財産を活用した製品づくりに関心のある事業者をマッチングし、デザイン商品を製作するとともに、テストマーケティングを行った。

さらに、デザインを活用した商品づくりに関するセミナーを開催し、併せて知的財産権の普及促進を行った。

(オ) 「自転車競技法」の施行

「自転車競技法」に基づき、公正・安全な自転車競技を実施するため、管内4競輪場の競輪施行者等から、競輪場等の施設改修計画や設備変更報告を受けるとともに、定期的又は必要に応じて施設調査を行うなど、競輪開催の適正化等について万全を期すよう指導等を行った。

4. 2. 通商・国際化

(ア) 貿易管理

2017年（1月～12月）に「外国為替及び外国貿易法」、「関税暫定措置法」等貿易関係法令等に基づき許可・承認等の業務を以下のとおり行った。

(A) 輸出

830件

(B) 輸入

32件

(C) 関税割当（4月～2018年3月）

21件

(D) その他

通商政策の浸透を図るための各種説明会を実施した。

(a) 「安全保障貿易管理説明会」

（2017年11月）

(b) 「不正貿易報告書説明会」

（2017年9月）

(イ) 中小企業等の海外展開支援

(A) 海外展開応援フォーラム事業

地域企業の海外展開の一層の促進や裾野を拡大するために、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）4県貿易情報センター、独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部など関係機関と連携し、「四国地域海外展開応援フォーラム」事業として、海外展開事例紹介セミナーを四国4県で開催するなど中小企業の海外展開支援を行った。

(B) 新輸出大国コンソーシアム四国地域ブロック会議

2016年3月に、中小企業等が積極的に海外展開に挑戦できるよう、「新輸出大国コンソーシアム四国地域ブロック会議」を設置し、新輸出大国コンソーシアムのスキーム等を活用しながら、各支援機関と連携をし、総合的な支援を行った。

4. 3. 中小企業

(ア) 中小企業等経営強化法

(A) 新連携事業

同法に基づく「異分野連携新事業分野開拓計画」の認定を2017年度は2件行った。(2017年度末 累計認定件数36件) また、「異分野連携新事業分野開拓計画」の認定を受けた中小企業者に対し、事業活動の促進を図るため、必要な経費の一部を補助した。

・2017年度補助金交付件数 1件(21,609,339円)

(B) 経営力向上計画の認定

同法に基づき、中小企業者が自社の生産性を向上させるために実施する計画(経営力向上計画)の認定を行った。

・2017年度認定件数 528件

(イ) 「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(中小企業地域資源活用促進法)」

「中小企業地域資源活用促進法」に基づき、中小企業者が地域資源を活用して新商品開発・事業化等を行う「地域産業資源活用事業計画」の認定を2017年度は8件行った。

(2017年度末 累計認定件数178件)

また、「地域産業資源活用事業計画」の法認定を受けた中小企業者に対し、事業活動の促進を図るため、必要な経費の一部を補助した。

・2017年度補助金交付件数 4件(8,337,810円)

(ウ) 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律

同法に基づき、中小企業者と農林漁業者が連携して新商品開発・事業化等を行う「農工商等連携事業計画」について、2017年度は3件の認定を行った。(2017年度末 累計認定件数65件) また、「農工商等連携事業計画」の法認定を受けた中小企業者に対し、事業活動の促進を図るため、必要な経費の一部を補助した。

・2017年度補助金交付件数 1件(808,787円)

(エ) 地域中小企業対策等

(A) JAPANブランド育成支援事業

地域の中小企業等が一丸となって地域の優れた素材や技術等を活かし、地域産品等の魅力を更に高め、世界に通用するブランド力を確立するために、マーケットリサーチ・新商品の試作開発等の取組を行う組合等に対して必要な経費の一部を補助した。

・2017年度補助金交付件数 1件(1,120,496円)

(B) 組合の設立及び運営指導

「中小企業等協同組合法」及び「中小企業団体の組織に関する法律」に基づき、組合の設立及び運営指導を実施した(四国経済産業局所管組合(2017年度末現在):事業協同組合129組合、商工組合8組合)。

(C) 経営革新等支援機関の認定制度

「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業者への専門性の高い支援事業を実現し経営力の強化を図るため、金融機関、税理士等を中小企業の経営状況の分析、事業計画策定及び実施に係る指導・助言を行う者として認定した(2017年度認定数:41機関)。

また、申請書記載事項変更届出書を43件受理した。

(オ) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)

チーフコーディネーターを中心に、地域の支援機関・各省庁・地方自治体等と密に連携しながら、相談に来た中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題を分析し、課題解決を行う「よろず支援拠点」を各県産業支援機関に事業委託し設置した。2017年度は四国全体で11,249件の相談対応を実施した。

(カ) 小規模事業者新事業全国展開支援事業

地域の資源を活かした新商品や観光資源を全国規模に市場展開することを目指すため、商工会議所、商工会及び県商工会連合会が地域の小規模事業者等と連携して実施する新商品の開発や観光資源の開発に対して、中小企業庁から日本商工会議所及び全国商工会連合会を通じて支援を行った(合計1件)。

(キ) 下請企業振興対策

下請取引の適正化を図るため、「下請代金支払遅延等防止法」に基づき親事業者等の立入検査を行い、所要の改善指導を実施するとともに、「下請取引適正化推進月間」(11月)には、公正取引委員会と分担して各県で、親事業者等に対して同法及び下請中小企業振興法等の講習会を開催した。

また、2016年9月公表の「未来志向型の取引慣行に向けて」(いわゆる「世耕プラン」)を踏まえ、下請等中小企業の取引条件の改善に向けて、新たに取引調査員(下請Gメン)を配置して、下請企業ヒアリングを実施した。

(ク) 人権啓発推進事業

(A) 小規模事業者等支援委託事業

小規模零細な事業者が多く、特に重点的な支援が必要な地域・業種の活性化のため、徳島県、愛媛県及び高知県の18市町村において32件の巡回相談を実施し、徳島市において研修を実施した。

(B) 人権啓発支援推進委託事業

中小企業者等に対して企業の社会的責任としての人権尊重の理念を普及させ、人権意識の涵養を図るため、香川県、高松市及び松山市に事業委託し、丸亀市、高松市、及び松山市において講演会等を実施した。

(ケ) 中小企業再生支援協議会事業

地域中小企業の再生を支援するため、「産業競争力強化法」に基づく認定支援機関（各県都商工会議所）に対して事業委託し、2017年度は四国全体で69件の相談を受け、計65件の経営改善計画の作成支援を完了した。

(コ) 官公需受注確保対策

「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づき、中小企業者の受注機会の確保を図るため、官公需受注確保状況の実態調査や、各県毎に官公需確保対策地方推進協議会の開催等を行った。

(サ) 中小企業金融対策等

(A) 信用保証協会に対する運営指導

円滑な信用補完制度の推進を図るため、信用保証協会に対する検査及び指導監督を実施するとともに、保証を利用している事業者の経営改善を促進するため、管内各信用保証協会が取り組む経営支援等に対し信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金を交付した。

(B) 小規模企業者等設備資金貸付制度の運用

小規模企業者等の設備の導入を促進するため、各県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付事業等の適正な運用の確保に努めた。

(C) 中小企業の経営安定対策

企業の大型倒産に対応し、関連中小企業の連鎖倒産防止を図るため、「中小企業信用保険法」に基づく倒産企業の指定等を行った。

(シ) 中小企業施策の普及

中小企業施策の普及のため、「中小企業白書説明会」の実施や、関係団体等の要請を踏まえ、随時、中小企業施策等について講演・説明を行った。

(ス) 事業承継支援

事業引継ぎ支援センター事業について、地域中小企業の

事業引継ぎを支援するため「産業競争力強化法」に基づく認定支援機関（各県都商工会議所）に対して事業委託し、2017年度は四国全体で563件の相談を受け、54件の成約が完了した。

4. 4. 流通・商業

(ア) 大規模小売店舗立地法相談処理

「大規模小売店舗立地法」の施行の円滑化を図るため、各県、出店者等からの相談・苦情等の処理を行った。

なお「大規模小売店舗立地法」に基づく四国の新設届出は、2017年度は27件（徳島県5件、香川県11件、愛媛県8件、高知県3件）だった。

(イ) 中心市街地活性化対策

(A) 中心市街地再興戦略事業

「中心市街地活性化法」に基づき内閣総理大臣の認定を受けた基本計画に位置付けられた、まちの魅力を高めるための事業化調査、先導的・実証的な取組及び専門人材の派遣に対して重点的に支援を行った。

2017年度補助金交付件数：2件（10,900千円）

(ウ) 地域商業支援対策

(A) 地域商業自立促進事業

商店街等を基盤として、地域経済の持続的発展を図るため、商店街組織がまちづくり会社等の民間企業や特定非営利活動法人等と連携して行う、地域コミュニティの形成に資する取組や商店街等の新陳代謝を図る取組を支援するとともに、商店街等の魅力創造に向けた取組に対して支援を行った。

2017年度補助金交付件数：2件（77,281千円）

4. 5. 消費者保護

(ア) 「割賦販売法」の施行

割賦販売等に係る取引の適性化と消費者保護を図るため、前払式特定取引業者及び包括・個別信用購入あっせん業者に対し、立入検査、申請書・届出書等の受理・審査等を通じた財務状況の把握及び事業運営等の指導監督を行った。（立入検査件数 2017年度:11件）

(イ) 「特定商取引に関する法律」の施行

訪問販売等に係る消費者トラブルを防止するため「特定商取引に関する法律」に違反する疑いのある訪問販売事業者等について調査を行った。

また、行政機関、警察当局との連携強化・情報の共有化を図り、悪質事業者による消費者トラブルの未然防止・被害の拡大防止を図るため「特定商取引法連絡会議」を開催するとともに、自治体や関係機関の求めに応じ、セミナー・講習会等に四国経済産業局職員を派遣し、特定商取引法の規制等について、周知・啓発を行った。

(ウ) 消費者相談への対応

消費者相談室に消費者相談員を4名配置し、消費者からの商品やサービス等についての相談・苦情等を受付け、地方公共団体や関係機関等との連携を図り、その解決に向けた適切な対応を行った。(相談受付件数 2017年度:137件)

(エ) 「製品安全関連法」の施行

消費者用製品の安全性の確保等を図るため「消費生活用製品安全法」、「電気用品安全法」、「ガス事業法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく届出処理(29件)や相談対応及び法令違反事業者に対する改善指導等を行った。

また、自治体や関係機関の求めに応じ、セミナー・講習会等に四国経済産業局職員を派遣し、製品安全に関する情報提供等を行った。

4. 6. アルコール

広く工業用に使用され、国民生活及び産業活動に不可欠であるアルコールについて、「アルコール事業法」に基づく許可等手続、定期報告の徴収、立入検査の実施により、その製造、輸入、販売及び使用事業の適正化を図り、酒類原料への不正使用を防止し、適正なアルコール流通の確保に努めた。

(ア) 事業者数(2018年3月末現在)

- ・製造：0事業者　・輸入：1事業者
- ・販売：26事業者　・使用：216事業者

(イ) 事業場数(2018年3月末現在)

- ・輸入：1事業場(うち他局所管：1事業場)
- ・販売：58事業場(うち他局所管：15事業場)
- ・使用：296事業場(うち他局所管：31事業場)

(ウ) 申請書等処理件数(2017年度[主なもの])

- ・新規許可：2件(使用：1件・販売：1件)
- ・変更：215件(使用：209件・販売：6件)
- ・定期報告：248件(使用：223件・販売：25件)

(エ) 立入検査件数(2017年度)

- ・製造事業者：0件　・輸入事業者：0件
- ・販売事業者：0件　・許可使用者：63件

4. 7. 消費税転嫁対策

2014年4月の消費税率の引上げに際し、特定事業者による消費税の転嫁拒否等の行為を迅速かつ効果的に是正するため、特定供給事業者へ電話ヒアリング・訪問調査を行うとともに、特定事業者に対し「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく立入検査及び指導を行った。(立入検査件数 2017年度:8件)

また、事業者からの消費税転嫁に関する相談の受付窓口を設け、違反被疑情報やその他問合せ等に対応した。(対応件数 2017年度:2件)

5. 資源エネルギー環境部

5. 1. 電気・ガス

(ア) 電力の需給計画等に関する業務

(A) 電力需給計画に関する把握

電力需給動向の把握及び想定上の資料とするため、電力需要実績等を取りまとめた。また、電気事業者等から供給計画等についてのヒアリングを行った。

(B) 特定供給の許可

「電気事業法」第27条の31の規定に基づく特定供給の許可・変更・廃止に係る2017年度の件数は、許可0件、変更1件、廃止1件であった。

(C) 特定自家用電気工作物接続の届出

「電気事業法」第28条の3の規定に基づく特定自家用電気工作物の届出に係る2017年度の件数は、新規0件であった。

(イ) 電源立地促進対策に関する業務

(A) 電源立地地域対策交付金

電源立地地域の市町村及び県が行う、公共用施設整備事業、企業導入・産業活性化事業、福祉対策事業及び地域活性化事業等に対し交付金を交付した。

・64件(2,253,698,985円)(事業件数ベース)

(B) 交付金事務等交付金

県が行う電源立地地域対策交付金の間接交付に要する事務費に対して交付金を交付した。

・ 3 件 (1,847,972 円)

(ウ) 電気施設に関する業務

電気事業用の発電所（土木・機械関係を除く）、送電線
路、変電所等の新設、変更について、2017 年度は 4 件届
出があり、処理した。

(エ) ガス事業に関する業務

(A) ガス小売事業

(a) 許認可等の業務

「ガス事業法」に基づくガス小売事業の許認可等の処理
状況は次のとおりである。

件名	2017 年度
	件数
ガス小売事業登録・変更登録	66
ガス小売事業変更届	3
ガス小売事業氏名等変更届	10
供給区域の変更許可	2
ガス工作物変更届出	1
指定旧供給地点の変更許可	1

(b) ガスの供給計画

ガス小売事業者のガス供給計画について検討し、ガスの
安定供給について指導した。

(C) ガス導管事業

(a) 許認可等の業務

「ガス事業法」に基づくガス導管事業の許認可等の処理
状況は次のとおりである。

件名	2017 年度
	件数
特定ガス導管事業届・変更届	17
託送供給約款届・変更届	6
ガス導管事業託送供給約款 制定不要承認申請	2

(b) 収支決算状況

一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者の収支決算状
況についての説明を聴取し、経営の指導を行った。

5. 2. 省エネルギー・新エネルギー

(ア) 省エネルギーに関する業務

(A) 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ
法）」の施行

2017 年度末特定事業者数は 398 事業者、特定連鎖化事
業者は 4 事業者、第一種指定工場等は 138 工場、第二種指
定工場等は 184 工場であった。

また、特定荷主の事業者数は、20 社である。

(B) エネルギー管理功績者及び同優良工場等の表彰

エネルギー管理の推進に尽力しその功績が顕著である
者、またエネルギー管理に不断の努力を重ねその成果が大
で他の模範となる工場・事業場を四国経済産業局長表彰し
た。

2017 年度

・ エネルギー管理功績者 10 名

・ エネルギー管理優良工場等 2 工場

(イ) 新エネルギーに関する業務

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に
関する特別措置法（FIT 法）」に基づき、基準に適合し
ている対象設備について大臣認定を行った。

認定状況（2017 年 9 月末現在）は、太陽光発電設備
74,771 件、バイオマス発電設備 31 件、風力発電設備 333
件、水力発電設備 15 件の合計 75,150 件であった。

(ウ) エネルギー広報の実施

(A) 省エネルギー広報事業の実施

東日本大震災以降、電力需給ギャップが生じたことから、
節電・省エネルギー対策の推進は、重要な社会的課題とな
っており、無理なく持続的な省エネルギーを行い、エネル
ギーを無駄なく賢く使うといった運用面の取組などにつ
いて、事業者における有効な省エネルギー対策などエネル
ギー管理の運用面の優良事例を取りまとめ、映像による情
報提供を行った。また、企業等におけるエネルギー管理の
責任者に対して我が国の今後のエネルギー政策の方向性
を始め、省エネ関連予算・税制や工場・事業場における省
エネ取組事例等について講演等を通じて幅広く提供し、工
場・事業場の更なる省エネルギーを推進することを目的と
して、エネルギー使用合理化シンポジウムを開催した。

(B) 夏季及び冬季における省エネルギー・節電対策に係
る広報

エネルギー需要が増加する夏季及び冬季が始まる前に、
省エネ法に基づく特定事業者、指定工場及び関係団体等
に対して省エネルギー・節電の推進を要請するとともに、ホ
ームページへの掲載等、省エネルギー、節電対策に係る広
報を行った。

(エ) エネルギー・温暖化対策に関する業務

地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換
や情報共有を行い、具体的な取組を支援するため、国の地
方支分部局、地方公共団体、エネルギー関係機関等から構

成される「四国地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を開催した。

(オ) J-クレジット制度に関する業務

2013年4月から、J-VER制度と国内クレジット制度を発展的に統合し、新たにJ-クレジット制度としてスタートした。2017年度のソフト支援事業として、プロジェクト案件発掘2件、プロジェクト計画書作成支援2件、モニタリング報告書作成支援2件(365t-CO₂)、制度説明会開催事業1件(高松市)を実施した。また、制度普及・広報事業として、J-クレジット制度に関する説明・提案等を関係団体の協力を得て随時実施している。

5. 3. 資源・燃料

(ア) 石油業に関する業務

(A) 「石油の備蓄の確保等に関する法律」関係

2017年度における「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づく石油販売業に係る届出件数は131件(開始届14件、変更届89件、廃止届28件)であった。

(B) 「揮発油等の品質の確保等に関する法律(品確法)」関係

2017年度における「揮発油品確法」に基づく手続の処理状況をみると、揮発油販売業者関係では、揮発油販売業登録2件(登録免許税納付額:60,000円)、揮発油販売業変更登録41件、揮発油販売業廃止届24件、揮発油販売業承継届4件、揮発油販売業氏名等変更届23件、品質管理者選解任届36件、揮発油品質維持計画認定19件、同計画変更届4件、同計画終了日変更(計画期間延長)認定475件、職権消除事業者数4件となった。

なお、四国管内では、2009年度において揮発油特定加工業者及び軽油特定加工業者がそれぞれ1件ずつ登録されているが、その後変更は生じていない。

一方、揮発油輸入業者等関係では、石油製品の輸入に係る届出が27件(揮発油22件)行われた。

また、2017年度においては、2給油所(徳島県1件、愛媛県1件)に対して立入検査を実施した。

(イ) 鉱業に関する業務

(A) 鉱業出願

(a) 出願等の状況

新規・変更出願等の状況は、2017年度は5件であった。

(b) 処理状況

鉱業出願関係の処理件数は、2017年度は15件であった。また、未処理件数は、2017年度末は623件であった。

(B) 鉱業登録

新規・変更登録件数は、2017年度は28件であった。また、鉱業原簿謄抄本及び鉱区図謄本の交付、鉱業原簿等の閲覧件数は、2017年度は13件であった。

(C) 施業案の処理

2017年度における施業案の処理件数は、5件で採掘権に係るものである。

(D) 事業着手延期申請・届出等の処理

2017年度における事業着手延期申請等は、延期申請90件、休止件数7件である。

(ウ) 採石業に関する業務

(A) 採石権設定のための協議の許可申請

2017年度における採石権設定のための協議の許可申請及び採石権設定の決定申請はなかった。

(B) 採石(砕石)災害防止巡回技術指導

採石技術及び採石災害防止対策について、県の要請に基づいて四国経済産業局が委嘱した指導員を2017年度は、徳島県1件、香川県1件、高知県2件の合計4採取場に派遣し、指導を行った。

5. 4. 環境・リサイクル

(ア) 産業公害防止対策

「四国環境産業INDEX」を関係機関に対し配布した。

(イ) リサイクル促進対策

(A) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)の施行

「容器包装リサイクル法」の円滑な施行を図るため、定期報告の受理、容器包装利用製造等実態調査説明会の開催のほか関係事業者への指導等を行った。

(B) 「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」の施行

「家電リサイクル法」の確実な施行を図るため、小売業者に対し立入検査(2017年度27件)を実施したほか、指定引取場所に対し立入調査(2017年度2件)を実施し、廃家電4品目の適正な引取・引渡を確認・指導した。

(C) 「使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)」の施行

「自動車リサイクル法」の確実な施行を図るため、同法第

28条認定事業者に対し立入検査（2017年度18件）を実施し、エアバッグ等の適正処理を確認・指導した。

(D)「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）」の施行

「小型家電リサイクル法」の円滑な実施を図るため、認定事業者に対し立入検査（2017年度1件）を実施した。

(E)「資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）」の施行

「資源有効利用促進法」に基づき、指定表示製品（分別回収促進のための表示を行うことが求められる製品）と定められた容器包装の識別表示等について、事業者からの問合せ等に対応した。